

東村山市情報公開制度等 運用状況 (平成27年1月～平成27年5月分)

情報公開条例公布日 平成10年12月24日

施行日 平成11年7月1日

総務課 情報公関係

作成日 平成27年6月24日

3 情報公開請求件数(平成27年1月1日～平成27年5月31日)

請求(申出)件数と決定内容の内訳												
月	請求者数 (年間実人数 の累計)	請求数 (請求・申出数)	義務的請求 (注1)	任意の申出 (注2)	請求件数 (所管課別)	全部公開	部分公開	非公開 (注3)	文書 不存在	存否応答 拒否	検討中 (注4)	その他
1月		2	1	1	2	1	1					
2月		2	1	1	11	7	4					
3月		3	3		3		2					1 (取下げ)
4月		2		2	3		1					2 (取下げ)
5月		1		1	1		1					
合計	-	10	5	5	20	8	9	0	0	0	0	3
比率(%)	-	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	40.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%

(注1) 義務的請求とは、条例施行日(平成11年7月1日)以後に作成又は取得した公文書に対する公開請求である。

(注2) 任意の申出とは、条例施行日(平成11年7月1日)より前に作成又は取得した公文書に対する公開申出及び条例第5条に定める義務的請求が可能な者以外からの公開申出である。

(注3) 請求のあった公文書は存在するが、条例第6条各号に該当し非公開としたもの。

(注4) 月末時点において公開決定期間未到達、未決定あるいは請求者と連絡が取れないもの。

4 情報公開請求の所管別内訳 (平成27年1月1日～平成27年5月31日)

実施機関	所管名	件数	比率(%)	
議会	議会事務局	1	5.0%	
市長	会計課			
	秘書課	1	5.0%	
	経営政策部	施設再生推進課		
		企画政策課		
		行政経営課		
		都市マーケティング課		
		広報広聴課		
		財政課	1	5.0%
		情報政策課		
	総務部	総務課		
		人事課		
		管財課		
		営繕課		
		契約課		
		法務課		
	市民部	市民課		
		市民協働課		
		市民相談・交流課		
		課税課		
		納税課		
		産業振興課		
	環境安全部	地域安全課	2	10.0%
		環境・住宅課		
		防災安全課	1	5.0%
	健康福祉部	地域福祉推進課		
		生活福祉課		
		高齢介護課		
		障害支援課		
		健康増進課		
保険年金課				

実施機関	所管名	件数	比率(%)		
市長	子ども家庭部	子ども総務課			
		子育て支援課	1	5.0%	
		子ども育成課			
		児童課	1	5.0%	
	資源循環部	管理課	1	5.0%	
		ごみ減量推進課			
		施設課			
	まちづくり部	都市計画課			
		用地課			
		市街地整備課			
		みどり公園課	2	10.0%	
		道路管理課	2	10.0%	
		下水道課	2	10.0%	
		まちづくり推進課			
公共交通課					
教育委員会	教育部	庶務課	1	5.0%	
		学務課			
		指導室			
		(学校)	小学校		
			中学校		
		教育支援課	1	5.0%	
		社会教育課	1	5.0%	
		市民スポーツ課	2	10.0%	
		国体推進室			
		図書館			
		公民館			
		ふるさと歴史館			
		選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局		
農業委員会	農業委員会事務局				
監査委員	監査委員事務局				
固定資産評価審査委員会					
合 計		20	100%		

比率の合計欄は小数点以下を四捨五入

5 情報公開請求の状況(平成27年1月1日～平成27年5月31日)

	請求 年月日	請求公文書の名称又は内容	決定 年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開 とした部分と理由	所管課	備考
25	H27.1.9	有料自転車等駐輪場について、社団法人日本駐輪場工学研究会及びサイカパーキング株式会社から提出された事業計画書及び収支予算書	H27.1.22	部分公開	ア、H25.9.17付「サイカパーキング株式会社の事業計画書」(指定管理料収支予算書及び収納事務委託料収支予算書含む) イ、H22.10.18付「社団法人日本駐輪場工学研究会の事業計画書及び財務計画書」	アの文書について 「事業計画書の申請者のメールアドレス、『サービスの質の確保・向上に関する計画』のうち、会議風景の写真部分」は条例第6条第2号個人情報に該当し非公開 「『3か年分の財務指標』の項目ごとの割合及び特記事項、 『人員計画』のうち、管理員の配置人数・時間・勤務形態に関する部分、 『サービスの質の確保・向上に関する計画』のうち、具体的な管理手法に関する部分、 『施設等の保守点検、安全・衛生確保、修繕に関する計画』のうち、具体的な管理手法に関する部分、 『指定管理料収支予算書』のうち、内訳金額に関する部分、 『収支事務委託料収支予算書』のうち、内訳金額に関する部分、 『東村山駅東口第5駐輪場(指定管理料・収納事務委託料)収支予算書』のうち、内訳金額に関する部分」 は条例第6条第3号法人情報に該当し非公開	地域安全課	任意的申出

	請求 年月日	請求公文書の名称又は内容	決定 年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開 とした部分と理由	所管課	備考
						イの文書について 『『人員計画』のうち、管理 員の時給・配置人数・時 間・勤務形態に関する部 分、 『指定管理料の積算方 法』のうち、具体的な積算 手法に関する部分、 『財務計画書』のうち、人 件費・保険料・備品購入 費・本部経費に関する部 分、 『参考資料・人件費算出 根拠』のうち、管理員の配 置人数・時間・勤務形態 に関する部分及び本部と 現場人件費の算出に関 する部分』 は条例第6条第3号法人 情報に該当し非公開		
26	H27.1.28	野火止用水保全対策協議会から東京都に提出された「野火止用水保全に関する要望書」のうち、東村山市が幹事だった年のもの	H27.2.10	公開	ア、野火止用水保全対策協議会の 要望書(H24年度) イ、野火止用水保全対策協議会の 要望書(H25年度)		みどりと 公園課	

請求年月日	請求公文書の名称又は内容	決定年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開とした部分と理由	所管課	備考
H27.2.4	<p>市長、教育委員会を契約者とするH26年度損害保険証券の写し及び契約の理由書(年額保険料10万円以上のもの)</p> <p>損害保険とは、自動車保険(自賠責保険除く)、火災保険、動産総合保険、傷害保険、賠償責任保険等を指す。</p> <p>社団法人全国市有物件災害共済会の建物総合損害共済、自動車損害共済、保険証券の裏面(補償内容等の記載がないもの)は不要</p>	H27.2.17	部分公開	防火防災訓練災害補償等共済契約書	「契約の相手方である法人の代表者印影」は条例第6条第3号法人情報に該当し非公開	防災安全課	本来、情報公開請求は公開対象文書を保有する各課で受付、起案を行う。しかし、本件については対象となる課が多いため、総務課情報公開係で公開対象文書を取りまとめ起案した。
			公開	下水道賠償責任保険加入証 加入証番号14-0132130-01		下水道課	
			部分公開	道路賠償責任保険被保険者証 証券番号7105559657	「保険会社の取引先金融機関名、支店名、口座番号、預金種別」は法人の内部管理情報であり、公開すると事業運営上の利益を損なうおそれがあるため、条例第6条第3号法人情報に該当し非公開	道路管理課	
			公開	ア、賠償責任保険証券 証券番号5443522982 イ、賠償責任保険証券 証券番号9878631927 ウ、賠償責任保険証券 証券番号5443520924 賠償責任保険証券明細書2枚含む		みどり公園課	
			公開	普通傷害保険証券 証券番号9877677429 包括契約に関する特約用、証券添付明細書を含む		管理課	
			公開	傷害保険証券 証券番号F175310135		子育て支援課	

	請求 年月日	請求公文書の名称又は内容	決定 年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開 とした部分と理由	所管課	備考
27				部分公開	ア、賠償責任保険証券 証券番号5571464022 賠償責任保険証券明細書2枚 含む イ、傷害保険証券 証券番号5571111142 ウ、傷害保険証券 証券番号5571076421 エ、傷害保険証券 証券番号5571076706 オ、傷害保険証券 証券番号5571076610 カ、傷害保険証券 証券番号5571076548 キ、傷害保険証券 証券番号5571076490	ウ～クの文書について 「契約の相手方である法人の代表者印影」は条例 第6条第3号法人情報に 該当し非公開	児童課	
				公開	ア、総合賠償責任保険証券 証券番号972738836 イ、普通傷害保険証券 証券番号H62998632 ウ、普通傷害保険証券 証券番号H62998630		社会教育課	
				公開	普通傷害保険証券 証券番号S03631713		教育支援課	

	請求年月日	請求公文書の名称又は内容	決定年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開とした部分と理由	所管課	備考
				部分公開	ア、総合賠償責任保険証券 証券番号972738882 イ、普通傷害保険証券 証券番号9877768016 包括契約に関する特約用、証券 添付明細書を含む ウ、普通傷害保険証券 証券番号972738890 エ、普通傷害保険証券 証券番号5573151720 包括契約に関する特約用、証券 添付明細書を含む オ、普通傷害保険証券 証券番号8106885329	オの文書について 「契約の相手方である法人の代表者印影」は条例第6条第3号法人情報に該当し非公開	市民スポーツ課	
28	H27.2.16	会議録副本削除処分無効確認等請求事件(東京地裁平成5年7月16日判決)に係る控訴審及び上告審の判決文	H27.2.26	公開	ア、会議録副本削除処分無効確認等請求事件に係る控訴審判決文 イ、会議録副本削除処分無効確認等請求事件に係る上告審判決の判決文		議会事務局	任意的申出
29	H27.3.3	交通安全協会への補助金に関する実績報告書	H27.3.10	部分公開	ア、H25年度 114報告書「東村山交通安全協会H24年度東村山市補助事業等実績報告書の受理」 イ、H26年度 85報告書「東村山交通安全協会H25年度東村山市補助事業等実績報告書の受理」	ア、イの文書について 「交通安全協会会長の個人の印影、交通安全協会の会計委員及び監査員の氏名・印影」は条例第6条第2号個人情報に該当し非公開	地域安全課	

	請求年月日	請求公文書の名称又は内容	決定年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開とした部分と理由	所管課	備考
30	H27.3.9	H24年度～H26年度に行われた体罰問題に関する秘密会の会議録	H27.3.20	部分公開	ア、H25年第3回東村山市教育委員会定例会会議録(H25.3.5実施分) イ、H25年第1回東村山市教育委員会臨時会会議録(H25.3.27実施分) ウ、H25年第8回東村山市教育委員会定例会会議録(H25.8.6実施分)	ア、イ、ウの文書について「東村山市第一中学校を除く学校名・校長名、部活動名及び部活動名を推測されるおそれがある部分、体罰を行った教員の氏名・年齢・性別・担当科目」は条例第6条第2号個人情報に該当し非公開 東京都教育委員会は都内公立学校における体罰の実態把握調査をH24年度分から実施し、調査結果をホームページで公表している。東村山市立第一中学校は、H24年度分公表資料に「体罰が行われた学校」としてのっているため、学校名・校長名を公開とした。	庶務課	教育委員会の会議録は市のホームページ・情報コーナーで公表している。ただし、教育委員会会議規則第11条第1項に「人事に関する案件その他の事件について、委員長又は委員の発議により出席委員の3分の2以上の賛成により議決されたときは非公開にできる」旨の規定があり、これに基づき体罰問題に関する討議は非公開で行われている。当該部分は公表している会議録には掲載されていないため、情報公開請求がなされた。
31	H27.3.18	沢の堀既設床の工事費に係る概算額					道路管理課	請求のあった工事は現在のところ予定していないため、費用の概算額は計算しておらず文書不存在。その旨を請求者に説明したところ、了解され取下げ。
1	H27.4.8	H27.3.30からH27.4.5の市長の日程がわかるもの	H27.4.15	部分公開	市長公務日程管理表(H27.3.30(月)～H27.4.5(日))	「個人氏名(監査委員の氏名を除く)、住所の詳細」は条例第6条第2号個人情報に該当し非公開	秘書課	任意的申出

	請求年月日	請求公文書の名称又は内容	決定年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開とした部分と理由	所管課	備考
2	H27.4.27	H20～25年度に起債された地方債(銀行等引受債)の起債条件等が記載された文書 具体的には以下について公開願いたい。 借入年度、会計名称、地方債の名称、借入先名称、借入金額、年利 率、利率方式、借入日、償還方法、償還期間、据置期間、借入の方法、事務手数料の額、指定金融機関の名称、条件決定方式、金融機関の参加条件、入札・見積合わせ参加金融機関の数と名称					財政課	任意的申出 請求者は国立大学法人であり、各地の自治体に同様の請求をしている。公開を求めている項目は一般に公表して差し支えない情報のため、所管課から情報提供して取下げとなった。
								下水道課
	H27.5.7	市民スポーツセンター現指定管理者に係る下記資料 ・公募時の提案書(収支計画書含む) ・H23年度から26年度の事業計画書(収支計画書含む) ・H23年度から26年度の事業報告書(収支報告書含む)	H27.6.1	部分公開	ア、東村山市市民スポーツセンター指定管理者提案書 イ、H24、25、26年度東村山市市民スポーツセンター事業計画書 ウ、H24、25、26年度東村山市市民スポーツセンター事業報告書	アの文書について 「指定管理者と取引関係のある法人・団体・個人の名称及びそれらが特定できる写真」は公開すると指定管理者の競争上又は事業運営上の利益を損なうおそれがあるため、条例第6条第3号法人情報に該当し非公開 イの文書について 「スポーツセンターに勤務する従業員の氏名(総支配人・支配人を除く)」は条例第6条第2号個人情報に該当し非公開	市民スポーツ課	任意的申出

	請求 年月日	請求公文書の名称又は内容	決定 年月日	決定内容	公開した文書名	部分公開又は非公開 とした部分と理由	所管課	備考
3						<p>ウの文書について 「(株)東京ドームファシリ ティーズ・(株)東京ドーム スポーツ・(株)東京ドーム の担当者の氏名及びメー ルアドレス、スポーツセン ターに勤務する従業員の 氏名(総支配人・支配人 を除く)、利用者(選手 コース)の氏名、スポーツ センター運営協議会の利 用者代表委員の氏名」は 条例第6条第2号個人情 報に該当し非公開</p> <p>「取引先金融機関名、修 繕工事・保守管理業務等 の契約先業者名」は指定 管理者の業務上の内部 情報にあたり、公開すると 競争上又は事業運営上 の利益を損なうおそれ があるため、条例第6条第3 号法人情報に該当し非 公開</p>		